

地方銀行平成 19 年度決算の概要

(平 2 0 . 6)
(地 銀 協)

【要 旨】

1. 単体ベース

実質業務純益^(注1)は、1兆3,541億円と前年度比1,588億円(10.5%)減少。

業務純益は、1兆3,276億円と前年度比2,044億円(13.3%)減少。

実質業務純益は、資金利益が増加したものの、役務取引等利益が減少し、債券償却の増加から国債等債券関係損益も悪化したことなどから、前年度比減少。

業務純益は、実質業務純益の減少に加え、一般貸倒引当金繰入額が繰入超に転じたことから、前年度比減少。

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 信託勘定不良債権処理額

経常利益は、8,937億円と前年度比2,541億円(22.1%)減少。

当期純利益は、5,106億円と前年度比2,317億円(31.2%)減少。

経常利益は、業務純益の減少に加え、株式等関係損益の悪化などによる臨時損益の悪化から、前年度比減少。

当期純利益は、法人税等調整額が減少したものの、経常利益の減少に加え、貸倒引当金戻入益の減少等により特別損益が悪化したことなどから、前年度比減少。

リスク管理債権額は、5兆4,973億円と前年度末比2,610億円(4.5%)減少。不良債権比率も3.70%と同0.28%ポイント低下。^(注2)

(注2) 不良債権比率は、リスク管理債権額(信託勘定を含む)が貸出金に占める割合。

自己資本比率(国際統一基準は連結、国内基準は単体)^(注3)

国際統一基準行(8行平均)12.48%(前年度末比0.25%ポイント低下)

国内基準行(56行平均)10.21%(同0.08%ポイント上昇)^(注4)

(注3) 平成20年3月期より1行が国際統一基準行から国内基準行に変更。

(注4) 自己資本がマイナスの1行を除く55行ベースでは、10.84%(同0.02%ポイント上昇)

ROA(コア業務純益ベース)は0.69%(前年度比0.03%ポイント低下)

OHR(コア業務粗利益ベース)は60.96%(同1.13%ポイント上昇)

2. 連結ベース

経常利益は9,533億円(前年度比21.7%減少)、当期純利益は5,165億円(前年度比32.2%減少)。

．単体ベース

1．概況

- (1) 実質業務純益は、1兆3,541億円と前年度比1,588億円(10.5%)減少。

資金利益は、預金金利の上昇などにより預金利息を中心に資金調達費用が増加(前年度比2,962億円増)したものの、貸出金収入を中心に資金運用収益がそれを上回って増加(同3,354億円増)したため、前年度比400億円(1.2%)増加。役務取引等利益は、投信販売の低調などから、前年度比387億円(7.4%)減少。国債等債券関係損益は、債券償却額の増加を主因に前年度比1,176億円悪化。

経費は、人件費(前年度比71億円増)、物件費(同402億円増)ともに増加し、全体では前年度比476億円(2.1%)増加。

- (2) 業務純益は、1兆3,276億円と前年度比2,044億円(13.3%)減少。

業務純益は、実質業務純益の減少に加え、一般貸倒引当金繰入額が、264億円の繰入超(前年度は192億円の取崩超)に転じたことから、前年度比減少。なお、64行中7行は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定が合計で取崩超となったため、当該取崩超過額255億円(前年度は8行で690億円)を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上。

- (3) 経常利益は、8,937億円と前年度比2,541億円(22.1%)減少。

経常利益は、業務純益の減少に加え、金融市場の混乱を背景とした株式等関係損益の悪化(前年度比661億円悪化)などから臨時損益が前年度比489億円悪化したことにより、前年度比減少。

- (4) 当期純利益は、5,106億円と前年度比2,317億円(31.2%)減少。

これは、法人税等調整額が減少したものの、経常利益の減少に加え、貸倒引当金戻入益の減少(前年度比435億円減)や会計処理基準の変更に伴う過年度分の役員退職慰労引当金、睡眠預金払戻損失引当金の繰入等により特別損益が悪化(前年度比782億円悪化)したことなどによる。

個別行では、黒字行が62行計6,680億円(前年度は63行8,100億円)、赤字行が2行計1,574億円(同1行計676億円)。

第1表 損益

(単位:億円、%)

	平成19年度			平成18年度	
		増減額	増減率		増減率
業務純益	13,276	2,044	13.3	15,320	0.5
実質業務純益(注1)	13,541	1,588	10.5	15,129	0.4
業務粗利益	37,145	1,110	2.9	38,255	0.6
資金利益(注2)	33,308	400	1.2	32,908	0.4
資金運用収益	42,046	3,354	8.7	38,692	5.6
貸出金収入(注3)(A)	31,399	3,012	10.6	28,387	4.0
有価証券利息配当金	9,090	123	1.3	9,213	8.8
コールローン・預け金利息	848	399	88.9	448	23.5
その他資金運用収益(注4)	706	66	10.4	640	23.1
資金調達費用()	8,755	2,962	51.1	5,793	50.0
預金・譲渡性預金利息(B)()	6,233	3,109	99.5	3,124	111.3
コールマネー・借入金利息()	845	68	8.9	776	36.3
その他資金調達費用(注5)()	1,674	215	11.4	1,890	4.3
(預貸金収支)(A-B)	25,165	97	0.4	25,262	2.1
役員取引等利益	4,880	387	7.4	5,267	7.7
その他業務利益(注6)	1,043	1,122	-	78	75.9
うち国債等債券関係損益(5勘定戻-注7)	1,574	1,176	294.8	398	2.7
経費()	23,604	476	2.1	23,127	0.8
人件費()	11,295	71	0.6	11,223	0.3
物件費()	11,071	402	3.8	10,668	1.5
税金()	1,236	2	0.2	1,234	0.1
一般貸倒引当金繰入額()	264	457	-	192	11.4
臨時損益	4,321	489	12.8	3,832	9.3
うち個別貸倒引当金繰入額()	3,064	536	14.9	3,601	2.5
うち貸出金償却()	1,390	14	1.0	1,405	27.1
うち株式等関係損益(3勘定戻-注8)	844	661	43.9	1,505	8.2
経常利益	8,937	2,541	22.1	11,478	4.3
特別損益	92	782	89.4	875	56.0
税引前当期純利益	9,029	3,323	26.9	12,353	5.0
法人税、住民税および事業税()	3,501	322	10.1	3,179	77.7
法人税等調整額()	421	1,328	75.9	1,750	40.1
当期純利益	5,106	2,317	31.2	7,423	10.4

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 信託勘定不良債権処理額

(注2) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

(注3) 貸出金収入 = 貸付金利息 + 手形割引料

(注4) その他資金運用収益 = 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 + 買入手形利息 + 譲渡性預け金利息 + 金利スワップ受入利息 + 外国為替受入利息 + その他受入利息

(注5) その他資金調達費用 = 売現先利息 + 債券貸借取引支払利息 + 売渡手形利息 + コマーシャルペーパー利息 + 金利スワップ支払利息 + 外国為替支払利息 + 社債利息 + 新株予約権付社債利息 + その他支払利息

(注6) その他業務利益は特定取引利益を含む。

(注7) 5勘定戻 = 国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却

(注8) 3勘定戻 = 株式等売却益 - 同売却損 - 同償却

(注9) 表内計数は、億円未満切捨てのため、表内計数で加減しても文中と一致しない場合がある。表内および文中の増減率および増減額は百万円単位で算出し、増減率は小数点第2位を四捨五入(以下同様)。

(注10) 科目欄の()は、費用または損失科目を示す。

(注11) 平成18年10月に紀陽銀行と合併した旧和歌山銀行分を補正し増減額、増減率等を算出している(以下同様)。

第2表 平成19年度決算の個別行の状況

(単位:行)

	黒字行		赤字行	
		うち増益行	うち減益行	
業務純益	62(64)	23(32)	39(32)	2(0)
経常利益	61(63)	20(39)	41(24)	3(1)
当期純利益	62(63)	17(36)	45(27)	2(1)

(注1) ()内は平成18年度決算の実績。

(注2) 合併行については、当協会補正後の計数により黒字・赤字、増減益を判定。

第3表 主要利回り(全店分)

(単位:%)

項 目	平成19年度	前年度比	平成18年度
貸出金利回 (a)	2.17 (2.16)	0.16 (0.16)	2.01 (2.00)
有価証券利回	1.57 (1.28)	0.01 (0.06)	1.58 (1.22)
コールローン等利回	1.43 (0.59)	0.43 (0.25)	1.00 (0.34)
資金運用利回 (b)	2.00 (1.85)	0.12 (0.14)	1.88 (1.71)
預金等原価 (c)	1.50 (1.44)	0.15 (0.15)	1.35 (1.29)
預金等利回	0.31 (0.26)	0.15 (0.16)	0.16 (0.10)
経費率	1.19 (1.17)	0.00 (0.01)	1.19 (1.18)
人件費率	0.56 (0.56)	0.02 (0.01)	0.58 (0.57)
物件費率	0.55 (0.55)	0.00 (0.01)	0.55 (0.54)
コールマネー等利回	2.43 (1.05)	0.27 (0.23)	2.16 (0.82)
資金調達利回 (d)	0.42 (0.29)	0.14 (0.16)	0.28 (0.13)
資金調達原価 (e)	1.57 (1.44)	0.13 (0.15)	1.44 (1.29)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.67 (0.72)	0.01 (0.01)	0.66 (0.71)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.58 (1.56)	0.02 (0.02)	1.60 (1.58)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.43 (0.41)	0.01 (0.01)	0.44 (0.42)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注3) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注4) カッコ内は国内業務部門。

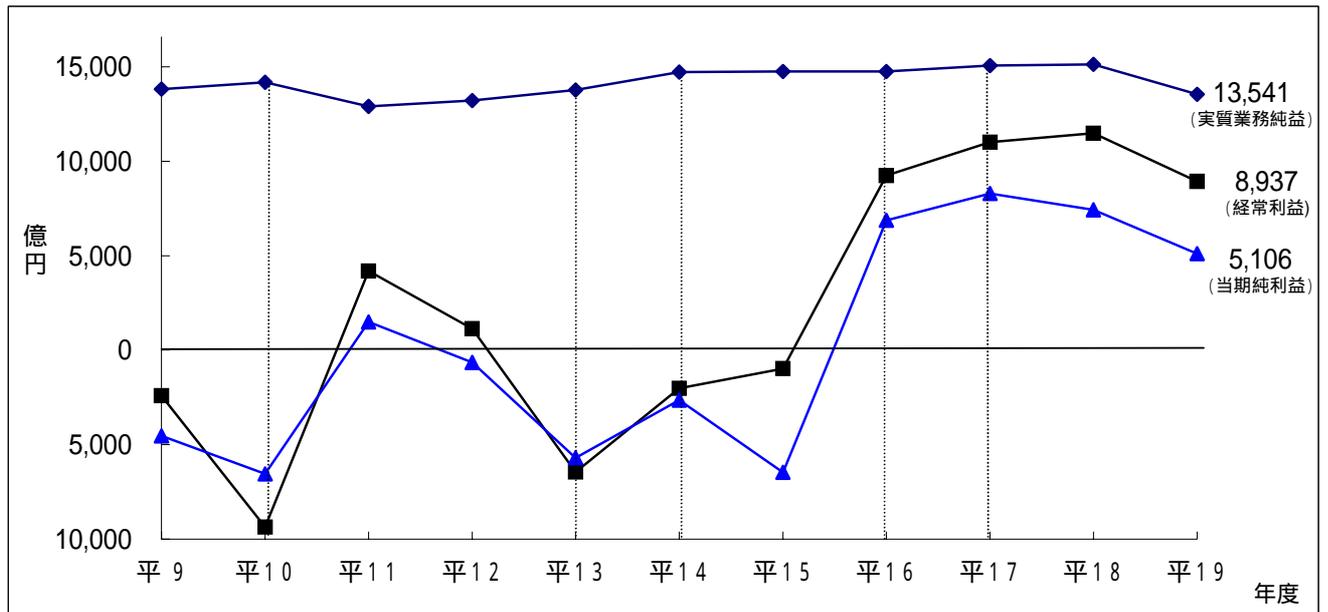
(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

預貸金利鞘(全店分)は、前年度比0.01%ポイント改善。これは、貸出金利回の上昇幅が、預金等原価の上昇幅を上回ったことによる。

資金粗利鞘(全店分)は、前年度比0.02%ポイント悪化。これは、資金調達利回の上昇幅が、資金運用利回の上昇幅を上回ったことによる。

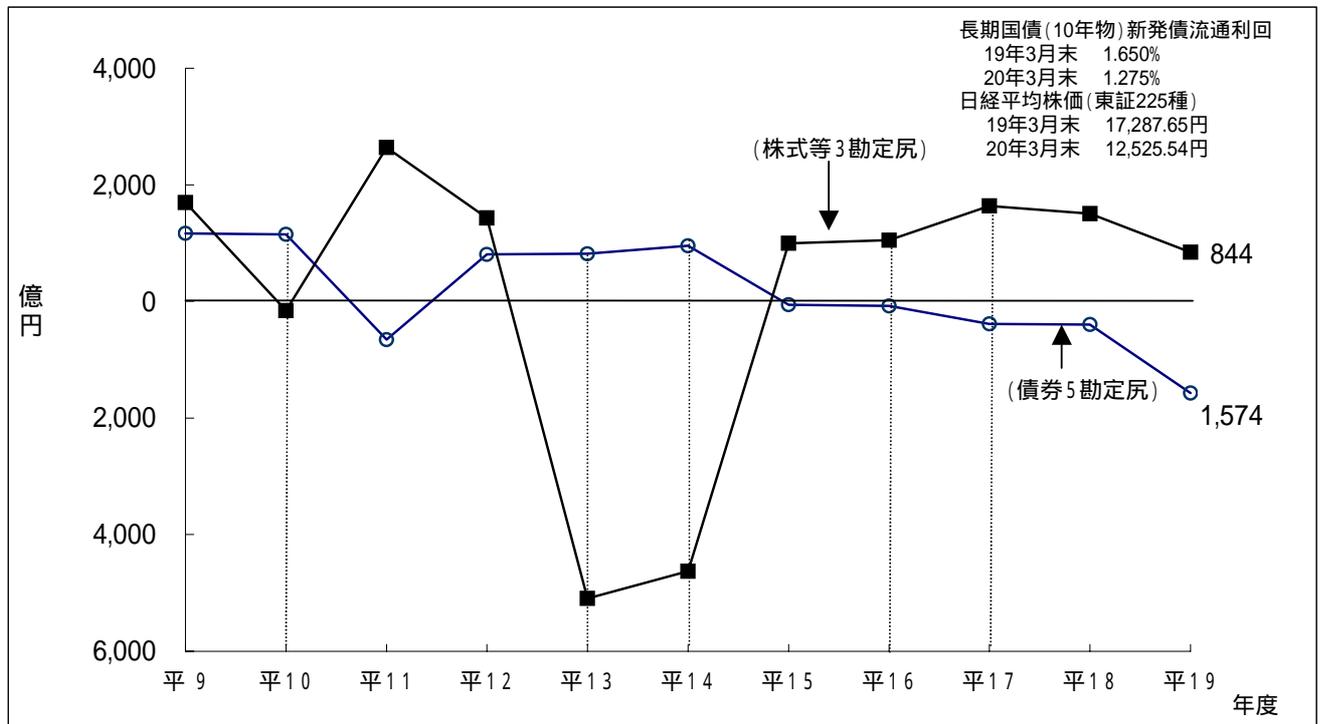
総資金利鞘(全店分)は、前年度比0.01%ポイント悪化。これは、資金調達原価の上昇幅が、資金運用利回の上昇幅を上回ったことによる。

(図1) 実質業務純益、経常利益、当期純利益の推移



(注) 17年度、18年度は、旧和歌山銀行分を調整した後の地銀計を表示しており、16年度以前とは不連続、同様に10年度、13年度、14年度、16年度も合併に伴う調整により、それ以前とは不連続((図2)も同様)。

(図2) 国債等債券5勘定戻、株式等3勘定戻の推移



2. リスク管理債権額、再生法開示債権額

(1) リスク管理債権額

リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、5兆4,973億円と前年度末比2,610億円(4.5%)減少。貸出金に占める割合(不良債権比率)は、3.70%と前年度末(3.98%)比0.28%ポイント低下。

リスク管理債権額に対する貸倒引当金残高(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の合計(信託勘定を含む))の比率は、35.9%と前年度末(37.1%)比1.2%ポイント低下。

(2) 金融再生法開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額(破産更生債権(これに準ずる債権を含む、以下同じ)、危険債権、要管理債権の合計(信託勘定を含む))。以下、「再生法開示債権」という)は、前年度末に比べいずれの債権も減少し、全体では、5兆5,509億円と前年度末比2,644億円(4.5%)減少。なお、再生法開示債権の総与信額に対する比率(当協会調べ、一部推計値を含む)は3.65%(前年度末比0.27%ポイント低下)。

再生法開示債権の担保・保証控除後の債権額に対する引当状況(当協会調べ)は、破産更生債権99.9%、危険債権64.7%、要管理債権28.0%、再生法開示債権合計55.8%。

第4表 リスク管理債権額の推移

(単位:億円、%)

	平成20年3月末		平成19年3月末		平成18年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	3,192 (0.21)	5.8	2,980 (0.21)	5.2	3,353 (0.24)	5.3
延滞債権額	36,694 (2.47)	66.7	38,892 (2.69)	67.5	41,043 (2.91)	64.7
3か月以上延滞債権額	466 (0.03)	0.8	537 (0.04)	0.9	471 (0.03)	0.7
貸出条件緩和債権額	14,619 (0.98)	26.6	15,172 (1.05)	26.3	18,581 (1.32)	29.3
合計	54,973 (3.70)	100.0	57,584 (3.98)	100.0	63,451 (4.50)	100.0

(注) ()内は不良債権比率(リスク管理債権の貸出金総額に対する比率)。表内の計数は信託勘定分、分割子会社分を含む。

第5表 貸倒引当金残高とリスク管理債権額に対する比率の推移

(単位:億円、%)

	平成20年3月末	平成19年3月末	平成18年3月末
一般貸倒引当金	8,188	8,125	9,301
個別貸倒引当金	11,543	13,210	14,931
特定海外債権引当勘定	-	0	1
合計	19,732	21,337	24,233
リスク管理債権額に対する割合	35.9	37.1	38.2

(注1) 表内の計数は、信託勘定の貸出に対する引当金(債権償却準備金、信託元本補填引当金)を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第6-1表 金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円、%)

	平成20年3月末	構成比	増減率	平成19年3月末
破産更生債権	10,918	19.7	9.1	12,005
危険債権	29,504	53.2	3.1	30,434
要管理債権	15,085	27.2	4.0	15,710
合計	55,509	100.0	4.5	58,153

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第6-2表 再生法開示債権(担保・保証控除後)に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	引当率 C / (A - B)
破産更生債権	10,918	7,120	3,794	99.9
危険債権	29,504	17,726	7,620	64.7
要管理債権	15,085	5,235	2,760	28.0
合計額	55,509	30,082	14,176	55.8

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

3. 資産・負債・純資産構成の変化

(1) 資産の動き

貸出金（平残）は、前年度比 3 兆 6,113 億円（2.6%）増加し 144 兆 116 億円。

貸出金（末残・国内店）は、146 兆 9,545 億円と前年度末比 3 兆 8,660 億円（2.7%）増加。

地元中小企業など法人向け（前年度末比 1.4%増）、地公体向け（同 11.4%増）、住宅ローンなど個人向け（同 3.4%増）とともに増加。

有価証券（平残）は、前年度比 2,954 億円（0.5%）減少し 57 兆 8,005 億円。

保有有価証券を種類別にみると、地方債（前年度比 4.4%増）、短期社債（同 17.9%増）、公社公団債（同 6.9%増）、金融債（同 5.2%増）、事業債（同 9.7%増）、株式（同 2.1%増）が増加し、国債（同 4.0%減）、外国証券（同 7.0%減）、その他の有価証券（同 2.1%減）が減少。

運用勘定計（平残）は、前年度比 4 兆 9,166 億円（2.4%）増加し 210 兆 6,941 億円。また、資産計（平残）は、同 4 兆 9,169 億円（2.3%）増加し 221 兆 838 億円。

この結果、資産の構成割合は、貸出金が 65.1%と前年度比 0.2%ポイント上昇、有価証券が 26.1%と同 0.8%ポイント低下。

第7表 主要勘定-1(資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平成19年度			平成18年度		
		増減率	構成比		増減率	構成比
貸出金	1,440,116	2.6	65.1	1,404,003	2.5	64.9
商品有価証券	1,012	7.4	0.0	942	31.0	0.0
有価証券	578,005	0.5	26.1	580,960	0.8	26.9
うち国債	225,798	4.0	10.2	235,199	1.7	10.9
地方債	71,958	4.4	3.3	68,926	1.1	3.2
短期社債	1,345	17.9	0.1	1,140	144.2	0.1
公社公団債	58,694	6.9	2.7	54,914	1.6	2.5
金融債	27,101	5.2	1.2	25,750	2.9	1.2
事業債	45,511	9.7	2.1	41,477	9.0	1.9
株式	40,771	2.1	1.8	39,926	7.7	1.8
外国証券	83,196	7.0	3.8	89,492	8.3	4.1
その他の有価証券	23,626	2.1	1.1	24,130	12.8	1.1
コールローン等	43,690	17.0	2.0	37,338	8.0	1.7
預け金(無利息分を除く)	15,148	126.0	0.7	6,702	8.4	0.3
運用勘定計	2,106,941	2.4	95.3	2,057,774	1.7	95.2
特定取引資産	5,654	2.2	0.3	5,783	14.5	0.3
繰延税金資産	13,326	11.4	0.6	15,038	17.6	0.7
貸倒引当金 ()	21,553	10.9	1.0	24,183	16.2	1.1
資産計	2,210,838	2.3	100.0	2,161,669	1.1	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

第8表 貸出金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成20年3月末		平成19年3月末	
		増減率		増減率
法人向け	915,469	1.4	903,240	2.5
地方公共団体向け	112,914	11.4	101,359	5.5
個人向け	435,810	3.4	421,532	3.4
貸出金合計	1,469,545	2.7	1,430,884	3.0

(注) 本表の貸出金合計は、海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の貸出金および中央政府向け貸出金を含まない。

第9表 有価証券(平均残高)の種類別構成比

(単位:%)

	平成19年度	平成18年度
国債	39.1	40.5
地方債	12.4	11.9
短期社債	0.2	0.2
公社公団債	10.2	9.5
金融債	4.7	4.4
事業債	7.9	7.1
株式	7.1	6.9
外国証券	14.4	15.4
その他の有価証券	4.1	4.2
合計	100.0	100.0

(2) 負債の動き

預金(平残)は、前年度比 4兆 1,079 億円(2.2%)増加し 192兆 4,056 億円。

預金(末残・国内店)は、前年度末比 2兆 775 億円(1.1%)増加し 195兆 5,550 億円。種類別では、要求払預金が 2兆 4,239 億円(2.3%)減少、定期性預金が 4兆 1,230 億円(4.8%)増加。預金者別では、一般法人預金が 1兆 6,544 円(3.8%)減少、個人預金が 4兆 1,395 億円(3.0%)増加、公金預金が 7,860 億円(9.6%)減少。

譲渡性預金(平残)は、前年度比 7,382 億円(14.6%)増加し 5兆 8,117 億円。

負債計(平残)は、前年度比 4兆 1,877 億円(2.0%)増加し 210兆 2,280 億円。

(3) 純資産の動き

資本金(末残)は、増資(資本金組入額 635 億円)や新株予約権付社債の株式転換(同 54 億円)、ストックオプションの権利行使(同 1 億円)により、8行で前年度末比 691 億円(2.7%)増加し 2兆 6,173 億円。資本剰余金(末残)は、前年度末比 341 億円(2.4%)増加し 1兆 4,637 億円。利益剰余金(末残)は、前年度末比 3,141 億円(5.2%)増加し 6兆 3,014 億円。この結果、株主資本合計(末残)は、前年度末比 4,145 億円(4.2%)増加し 10兆 2,928 億円。

評価・換算差額等合計(末残)は、1兆 4,250 億円。このうち、その他有価証券評価差額金(末残)は、前年度末比 1兆 4,217 億円(57.5%)減少し 1兆 511 億円。

純資産計(末残)は、前年度末比 1兆 296 億円(8.1%)減少し 11兆 7,182 億円。

第10表 主要勘定 - 2(負債・純資産の期中平均残高) (単位:億円、%)

	平成19年度			平成18年度		
		増減率	構成比		増減率	構成比
預金	1,924,056	2.2	87.0	1,882,977	0.8	87.1
譲渡性預金	58,117	14.6	2.6	50,734	8.2	2.3
コールマネー等	28,236	7.8	1.3	30,609	18.8	1.4
借入金	12,561	19.4	0.6	10,517	155.6	0.5
社債	10,452	31.0	0.5	7,981	26.9	0.4
調達勘定計	2,052,755	2.0	92.8	2,011,863	0.8	93.1
特定取引負債	317	69.8	0.0	186	23.4	0.0
負債計	2,102,280	2.0	95.1	2,060,402	0.8	95.3
資本金	25,724	2.6	1.2	25,065	5.1	1.2
資本剰余金	14,254	0.2	0.6	14,223	6.0	0.7
利益剰余金	65,412	16.9	3.0	55,955	6.2	2.6
その他有価証券評価差額金	185	25.7	0.0	249	37.5	0.0
純資産計	108,557	7.2	4.9	101,265	7.9	4.7
負債・純資産計	2,210,838	2.3	100.0	2,161,669	1.1	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(注4) 平成18年10月の合併に伴い、紀陽銀行の過年度の計数は、平成19年度と比較可能となるよう旧和歌山銀行の資本金を資本剰余金として計上している(以下同様)。

第11表 預金・譲渡性預金末残(国内店) (単位:億円、%)

	平成20年3月末		平成19年3月末	
		増減率		増減率
一般法人預金	417,450	3.8	433,994	2.9
要求払預金	287,238	7.8	311,459	1.6
定期性預金	130,209	6.3	122,532	6.6
個人預金	1,420,289	3.0	1,378,894	2.2
要求払預金	673,439	1.4	663,985	3.1
定期性預金	746,848	4.5	714,906	1.3
公金預金	73,741	9.6	81,601	7.9
要求払預金	49,885	16.0	59,358	6.7
定期性預金	23,854	7.2	22,241	11.2
預金合計	1,955,550	1.1	1,934,774	2.4
要求払預金	1,010,566	2.3	1,034,805	2.8
定期性預金	900,912	4.8	859,682	2.3
譲渡性預金合計	48,986	4.8	46,760	13.8

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、外貨預金、非居住者円預金、金融機関預金、政府関係預り金を含む。

第12表 純資産勘定の状況(期末残高) (単位:億円、%)

	平成20年3月末	増減率	平成19年3月末
株主資本合計	102,928	4.2	98,782
資本金	26,173	2.7	25,481
資本剰余金	14,637	2.4	14,295
利益剰余金	63,014	5.2	59,873
評価・換算差額等合計	14,250	50.3	28,695
その他有価証券評価差額金	10,511	57.5	24,729
純資産計	117,182	8.1	127,478

4. 主要経営諸比率

(1) 自己資本比率

国際統一基準行（8行）^(注)

連結ベース平均：12.48%（前年度末比0.25%ポイント低下）

単体ベース平均：12.20%（同0.34%ポイント低下）

国内基準行（56行）^(注)

連結ベース平均：10.39%（同0.08%ポイント上昇）

単体ベース平均：10.21%（同0.08%ポイント上昇）

（注）平成20年3月期より1行が国際統一基準行から国内基準行に変更。

第13表 自己資本比率の推移

（単位：%）

		平成20年3月末	平成19年3月末	平成18年3月末
国際統一基準	連結	12.48 (8行)	12.73 (9行)	12.09 (9行)
		[10.79]	[9.87]	[8.89]
	単体	12.20 (8行)	12.54 (9行)	11.85 (9行)
		[10.49]	[9.63]	[8.67]
国内基準	連結	10.39 (56行)	10.31 (55行)	9.68 (55行)
		[8.31]	[8.20]	[7.57]
	単体	10.21 (56行)	10.13 (55行)	9.50 (55行)
		[8.13]	[8.02]	[7.40]

（注1） []は分子を基本的項目(Tier1)のみで算出した自己資本比率。

（注2） 平成19年3月末よりバーゼル に基づき算出。平成20年3月末の比率は、速報値。

（注3） 国内基準の自己資本比率について、自己資本がマイナスの銀行を除いて算出すると次のとおり。

		平成20年3月末	平成19年3月末
国内基準	連結	11.00 (55行)	10.98 (54行)
		[8.86]	[8.81]
	単体	10.84 (55行)	10.82 (54行)
		[8.69]	[8.65]

(2) 経営効率

ROA（総資産コア業務純益率）は、コア業務純益が前年度比 410 億円（2.6%）減少し、総資産計が同 4 兆 9,169 億円（2.3%）増加したことから、0.69%と前年度比 0.03%ポイント低下。

ROE（株主資本コア業務純益率）は、コア業務純益が減少し、純資産計が前年度比 7,291 億円（7.2%）増加したことから、13.92%と前年度比 1.41%ポイント低下。

OHR（コア業務粗利益経費率）は、コア業務粗利益が前年度比 65 億円（0.2%）増加したものの、経費が同 476 億円（2.1%）増加したことから、前年度比 1.13%ポイント上昇し 60.96%と 3 年度振りに 60%台に悪化。

経費は、2 兆 3,604 億円と前年度比 476 億円（2.1%）増加。

人件費は、賞与（前年度比 0.5%減）が減少したものの、給与（同 1.5%増）が増加し、全体では前年度比 71 億円（0.6%）増加。

物件費は、機械賃借料（前年度比 4.4%減）、保守管理費（同 0.9%減）が減少したものの、有形固定資産償却（同 10.6%増）、無形固定資産償却（同 15.4%増）、事務委託費等（同 4.8%増）などが増加し、全体では前年度比 402 億円（3.8%）増加。

税金は、固定資産税（前年度比 0.8%減）、印紙税（同 7.2%減）、登録免許税（同 10.3%減）などが減少したものの、事業所税（同 2.3%増）、消費税（同 8.2%増）などが増加し、全体では 1,236 億円と前年度比 0.2%増加。

人員、店舗

職員数（末残）は、11 万 8,440 人と前年度末比 2.0%増加。

店舗数（末残）は、7,456 店と前年度末比 21 店（0.3%）増加。

第14表 ROA、ROE、OHR

(単位:%)

		平成19年度	前年度比	平成18年度	前年度比	
R	O A	コア業務純益ベース	0.69	0.03	0.72	0.01
R	O E	コア業務純益ベース	13.92	1.41	15.33	1.14
O	H R	コア業務粗利益ベース	60.96	1.13	59.83	0.09

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) ROA = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) ROE = コア業務純益 / (純資産計平残 - 新株予約権平残)

平成18年5月の会社法施行による資本計から純資産計への変更に伴い、計算式を変更。

ただし、平成18年度は、新株予約権平残の計数が不明であるため、

ROEの分母は純資産平残にて算出。

(注5) OHR = 経費 / コア業務粗利益

(注6) 比率は、小数点第3位以下を切捨て。

第15表 経費、職員数・店舗数

(単位:億円、%)

	平成19年度	増減率	平成18年度
経 費	23,604	2.1	23,127
人 件 費	11,295	0.6	11,223
給 与	6,590	1.5	6,493
賞 与	2,363	0.5	2,374
物 件 費	11,071	3.8	10,668
有形固定資産償却	1,113	10.6	1,006
無形固定資産償却	574	15.4	498
土地建物賃借料	689	1.4	679
機械賃借料	573	4.4	599
保守管理費	942	0.9	951
事務委託費等	3,299	4.8	3,149
預金保険料	1,513	1.0	1,499
税 金	1,236	0.2	1,234

(カッコ内は前年度比増減率%)

	平成19年度	平成18年度	
職 員 数 (人)	(未残)	118,440 (2.0)	116,163
	(平残)	121,271 (1.8)	119,092
店 舗 数 (店、未残)	7,456 (0.3)	7,435	

・連結ベース

平成 19 年度における連結対象会社数

		会社数（19年3月末比）	銀行数	1行あたり 平均会社数
連結対象子会社		470社（5社減）	64行	7.3社
持分法適用 会社	非連結子会社	9社（増減なし）	2行	4.5社
	関連会社	33社（1社減）	15行	2.2社
連結対象会社合計		512社（6社減）	64行	8.0社

1．概況

(1) 損益

経常利益は、単体ベース比 596 億円黒字幅を拡大し、9,533 億円の黒字（前年度比 2,637 億円(21.7%)減少）。

当期純利益は、単体ベース比 59 億円黒字幅を拡大し、5,165 億円の黒字（同 2,454 億円(32.2%)減少）。

(2) 資産・負債・純資産（末残）

資産計は、単体ベース比 1 兆 6,064 億円増の 226 兆 3,539 億円（前年度末比 1 兆 5,446 億円(0.7%)増）。

負債計は、単体ベース比 1 兆 263 億円増の 214 兆 556 億円(同 2 兆 5,465 億円(1.2%)増）。

純資産計は、単体ベース比 5,800 億円増の 12 兆 2,982 億円（同 1 兆 19 億円(7.5%)減）。

第16表 損益の状況

(単位:億円、倍)

	平成19年度		連結/単体	平成18年度		連結/単体
	連結	単体		連結	単体	
経常利益	9,533	8,937	1.07	12,171	11,478	1.06
資金利益	33,576	33,291	1.01	33,189	32,899	1.01
役務取引等利益	6,089	4,873	1.25	6,479	5,261	1.23
営業経費 ()	24,719	23,868	1.04	24,156	23,312	1.04
一般貸倒引当金純繰入額 ()	340	264	1.28	126	192	0.66
個別貸倒引当金純繰入額 ()	3,392	3,064	1.11	3,948	3,601	1.10
貸出金償却 ()	1,603	1,390	1.15	1,666	1,405	1.19
税金等調整前当期純利益	9,510	9,029	1.05	13,042	12,353	1.06
法人税、住民税および事業税 ()	3,777	3,501	1.08	3,512	3,179	1.10
法人税等調整額 ()	400	421	0.95	1,684	1,750	0.96
当期純利益	5,165	5,106	1.01	7,620	7,423	1.03

(注1) 科目欄の()は、費用または損失科目を示す。

(注2) 連結の「当期純利益」には、「少数株主利益」()を含む。

(注3) 第16表の単体の資金利益は、連結の計数とベースを揃えるために「金銭の信託運用見合費用」を控除していないため、第1表の資金利益の額とは一致しない。

(注4) 第16表の単体の役務取引等利益は、連結の計数とベースを揃えるために役務取引等収益から信託報酬を控除して算出しているため、第1表の役務取引等利益の額とは一致しない。

第17表 資産・負債・純資産の状況

(単位:億円、倍)

	平成20年3月末			平成19年3月末		
	連結	単体	連結/単体	連結	単体	連結/単体
貸出金	1,482,636	1,485,467	1.00	1,445,578	1,447,408	1.00
商品有価証券	779	779	1.00	1,009	1,008	1.00
有価証券	569,299	569,553	1.00	605,894	605,779	1.00
特定取引資産	5,700	5,690	1.00	6,219	6,210	1.00
資産計	2,263,539	2,247,474	1.01	2,248,092	2,232,181	1.01
預金	1,959,964	1,961,176	1.00	1,939,345	1,940,608	1.00
譲渡性預金	47,865	48,986	0.98	45,852	46,837	0.98
借入金	23,211	21,295	1.09	20,045	18,261	1.10
特定取引負債	979	980	1.00	739	739	1.00
負債計	2,140,556	2,130,292	1.00	2,115,090	2,104,702	1.00
株主資本合計	104,045	102,928	1.01	99,770	98,782	1.01
資本金	26,173	26,173	1.00	25,481	25,481	1.00
資本剰余金	14,709	14,637	1.00	14,358	14,295	1.00
利益剰余金	64,031	63,014	1.02	60,810	59,873	1.02
評価・換算差額等合計	14,284	14,250	1.00	28,782	28,695	1.00
その他有価証券評価差額金	10,531	10,511	1.00	24,794	24,729	1.00
少数株主持分	4,650	-	-	4,448	-	-
純資産計	122,982	117,182	1.05	133,002	127,478	1.04
負債・純資産計	2,263,539	2,247,474	1.01	2,248,092	2,232,181	1.01

(注) 特定取引勘定設置行は12行。

2. 連結不良債権の状況

連結ベースのリスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計（信託勘定を含む））は、5兆6,260億円と前年度末比2,692億円（4.6%）減少。なお、貸出金に占める割合は3.79%と前年度末比0.29%ポイント低下。

第18表 連結リスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成20年3月末	平成19年3月末
破 綻 先 債 権 額	3,424 (0.23)	3,212 (0.22)
延 滞 債 権 額	37,558 (2.53)	39,790 (2.75)
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	473 (0.03)	543 (0.04)
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	14,802 (1.00)	15,405 (1.07)
合 計	56,260 (3.79)	58,952 (4.08)

（注1）（ ）内は不良債権比率。

（注2）表内の計数は、信託勘定を含む。